

埼玉県食育推進計画(第4次): 取組・関連事業一覧

【記入上の注意】
 ・予算なし、又は把握が困難な場合 → 「-」を記入。
 ・事業総額は把握できるがその一部が該当し、明確に区分できない → 「〇〇千円(うち一部)」と記入。
 ・再掲の場合 → 記入内容の最後に【再掲】と記入してください。

資料2-4

世代別	小項目	主な取組	通し番号	関係課	事業名	概要	令和4年度取組実績(R5.3.31時点)	事業開始年度	R4予算(千円)	関係計画	組織名・内線番号 職名・組織者名	令和5年度の取組予定	R5予算(千円)	関係計画	組織名・内線番号 職名・組織者名
-----	-----	------	------	-----	-----	----	----------------------	--------	----------	------	---------------------	------------	----------	------	---------------------

第3章 第1節 健全な身体を育む ～食育が健康づくりの第一歩～

<次世代向け>

1. 栄養バランスに配慮した食生活	・妊産婦に対する栄養バランスに配慮した食生活の指導	1	健康長寿課	-	妊婦健康診査の実施主体であり、母子健康手帳を作成・配布している市町村に対し、母体と赤ちゃんの健康のため、食事の重要性について情報提供を行っている。	市町村に、無償教材の配布を行った。 【再掲】(栄養に係る教材の配布実績:約50,000冊)	-	-	-	-	母子保健担当 (3426)主事 猪狩	市町村に、無償教材の配布を行う	-	-	母子保健担当 (3426)主任 西川
	・妊娠前から育児期の母子の健康管理のための食育に関する知識の普及・啓発	2	健康長寿課	-	妊婦健康診査の実施主体であり、母子健康手帳を作成・配布している市町村に対し、母体と赤ちゃんの健康のため、食事の重要性について情報提供を行っている。	市町村に、無償教材の配布を行った。【再掲】 【再掲】(栄養に係る教材の配布実績:約50,000冊)	-	-	-	-	母子保健担当 (3426)主事 猪狩	市町村に、無償教材の配布を行う【再掲】	-	-	母子保健担当 (3426)主任 西川
	・子供の成長に必要な栄養バランスに配慮した食生活の推奨	3	保健体育課	-	児童生徒が望ましい食習慣や食に関する知識を身に付けられるよう、授業研究協議会を開催し、各学校へ指導方法の周知を図っている。	食育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。	平成20年度	-	-	-	学校給食担当 (6968)指導主事 坂上	食育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。	-	-	学校給食担当 (6968)指導主事 平澤
	・生活習慣病につながるおそれのある子供の肥満の予防	4	健康長寿課	食育推進計画重点項目推進事業	各保健所において地域の食を担う団体や学校等に対して食育に関する事業を実施する。	県内13保健所において、研修会を実施。	平成18年度	2,888	-	-	健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷	県内13保健所において、研修会を実施予定。	2,966	-	健康増進・食育担当 (3585)主事 守
2. 規則正しい食習慣・生活リズムの形成	・規則正しい生活や開食を含めたバランスに配慮した食生活の推奨	5	健康長寿課	-	①食育推進計画重点項目推進事業 ②県食生活改善推進員団体連絡協議会に委託し、食生活改善に取り組む地域のリーダーを対象に講習会を開催する。 ③健康長寿サポーター養成講習の中で、栄養バランスや体を動かすこと等について正しい知識を普及している。 ④地域・職域連携推進事業 ⑤ウォーキングコースの情報提供、ときめき運動の周知	①各保健所において地域の食を担う団体や学校等に対して食育に関する事業を実施する。 ②県食生活改善推進員団体連絡協議会に委託し、食生活改善に取り組む地域のリーダーを対象に講習会を開催する。 ③健康長寿サポーター養成講習の中で、栄養バランスや体を動かすこと等について正しい知識を普及している。 ④保健指導実施者への研修や事例検討等を実施し、資質の向上を図る。 ⑤ホームページ上での情報提供。埼玉県で開発した運動プログラムの周知。	①県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】 ②県内概ね20会場で、県民向け研修会を実施。【再掲】 ③健康長寿サポーターを令和5年3月までに、105,394人養成し、健康づくり等に関する知識を普及した。 ④保健所等において保健指導実施者への研修や関係機関の情報交換等を実施し、資質の向上を図った。 ⑤-	①平成18年度 ②昭和59年度 ③平成25年度 ④平成19年度 ⑤平成25年度	①2,888 ②2,286 ③6,509 ④2,229 ⑤-	④健康長寿計画	①②健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷 ③健康長寿担当(3666) 主任 門間 ④健康増進・食育担当 (3582)主任 塚越 ⑤健康長寿担当(3666) 主任 門間	①県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】 ②県内概ね20会場で、県民向け研修会を実施予定。 ③健康長寿サポーターを養成し、健康づくり等に関する知識を普及する。 ④保健指導実施者への研修や事例検討等を実施し、資質の向上を図る。 ⑤-	①2,966 ②5,008 ③5,767 ④4,267	①②健康増進・食育担当 (3585)主事 守 ③健康長寿担当(3578) 主事 元島 ④健康増進・食育担当 (3585)技師 新井	
	・乳幼児の成長過程に応じた生活リズムの基礎づくりの促進	6	健康長寿課	-	乳幼児健康診査の実施主体であり、母子健康手帳を作成・配布している市町村に対し、子供が生活リズムを身に付け、食べる楽しさを体験できるよう工夫すべきことなどについて、情報提供を行っている。	市町村に、無償教材の配布を行った。【再掲】 【再掲】(栄養に係る教材の配布実績:約50,000冊)	-	-	-	-	母子保健担当 (3426)主事 猪狩	市町村に、無償教材の配布を行う【再掲】	-	-	母子保健担当 (3426)主任 西川
	・子供の時期からの望ましい食習慣の確立	7	保健体育課	-	児童生徒が望ましい食習慣や食に関する知識を身に付けられるよう、授業研究協議会を開催し、各学校へ指導方法の周知を図っている。	食育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	平成20年度【再掲】	-	-	-	学校給食担当 (6968)指導主事 坂上	食育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。	-	-	学校給食担当 (6968)指導主事 平澤
	・子供の規則正しい生活リズムの定着、朝食の大切さの理解のための「早寝・早起き・朝ごはん」等の取組	8	①保健体育課 ②生涯学習推進課	-	食に関する授業研究協議会等で、学校給食を活用し、児童生徒に必要な栄養のバランスや、望ましい生活習慣を身に付けさせる授業や講演会等を開催している。	①食育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】 ②食に関する啓発リーフレットを小学1年生、5年生、中学1年生、3年生の保護者に配布(約21万枚)。 ③優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰推薦	①平成20年度 ②-	①- ②-	②-	-	①学校給食担当 (6968)指導主事 坂上 ②家庭教育支援担当 (6972)指導主事 萩原	①食育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】 ②取組予定なし(隔年開催) (優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰は令和5年度実施されないため。)	①- ②-	①- ②-	①学校給食担当 (6968)指導主事 平澤 ②社会教育・家庭教育支援担当 (6972)社会教育主事兼指導主事 永井
・栄養教諭等を中核として、全教職員の理解と協力を図りながら、学校給食等を通じた望ましい食習慣の形成	9	保健体育課	-	食に関する授業研究協議会等で、学校給食を活用し、児童生徒に必要な栄養のバランスや、望ましい生活習慣を身に付けさせる授業や講演会等を開催している。	食育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	平成20年度【再掲】	-	-	-	①学校給食担当 (6968)指導主事 坂上	食育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	-	-	学校給食担当 (6968)指導主事 平澤	

<働く世代向け>

1. 栄養バランスに配慮した食生活	・1日に「何を」「どれだけ」食べたらいかがをイラストで示した「食事バランスガイド」、「食育ガイド」、「食生活指針」などの普及促進	10	健康長寿課	-	①食育推進計画重点項目推進事業 ②生活習慣病予防のための食生活改善支援事業(県食改) ③健康長寿サポーター事業 ④健康経営実践企業支援事業	①各保健所において地域の食を担う団体や学校等に対して食育に関する事業を実施する。 ②県食生活改善推進員団体連絡協議会に委託し、食生活改善に取り組む地域のリーダーを対象に講習会を開催する。 ③健康長寿サポーター養成講習の中で、食事バランスガイド等について正しい知識を普及している。 ④「健康経営実践事業所」の認定	①県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】 ②県内概ね20会場で、県民向け研修会を実施。【再掲】 ③健康長寿サポーターを令和5年3月までに、105,394人養成し、健康づくり等に関する知識を普及した。 ④健康宣言627社、3,122事業所(うち認定270社2,098事業者)(令和5年3月現在)	①平成18年度 ②昭和59年度 ③平成25年度 ④平成30年度	①2,888 ②2,286 ③6,509 ④3,701	-	①②健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷 ③健康長寿担当(3666) 主任 門間 ④健康長寿担当(3663) 主任 原田	①県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】 ②県内概ね20会場で、県民向け研修会を実施予定。【再掲】 ③健康長寿サポーターを養成し、健康づくり等に関する知識を普及する。 ④「埼玉県健康経営認定制度」における健康経営の普及推進を図る。	①2,966 ②5,008 ③5,767 ④3,325	①②健康増進・食育担当 (3585)主事 守 ③健康長寿担当(3578) 主事 元島 ④健康長寿担当(3663) 主任 原田	
	・栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯・口腔等に関する望ましい生活習慣の確立	11	健康長寿課	-	①食育推進計画重点項目推進事業 ②生活習慣病予防のための食生活改善支援事業(県食改) ③健康長寿サポーター事業 ④地域・職域連携推進事業 ⑤ウォーキングコースの情報提供、ときめき運動の周知	①各保健所において地域の食を担う団体や学校等に対して食育に関する事業を実施する。 ②県食生活改善推進員団体連絡協議会に委託し、食生活改善に取り組む地域のリーダーを対象に講習会を開催する。 ③健康長寿サポーター養成講習の中で、栄養バランスや体を動かすこと等について正しい知識を普及している。 ④保健指導実施者への研修や事例検討等を実施し、資質の向上を図る。 ⑤ホームページ上での情報提供。埼玉県で開発した運動プログラムの周知。	①県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】 ②県内概ね20会場で、県民向け研修会を実施。【再掲】 ③健康長寿サポーターを令和5年3月までに、105,394人養成し、健康づくり等に関する知識を普及した。 ④保健所等において保健指導実施者への研修や関係機関の情報交換等を実施し、資質の向上を図った。【再掲】 ⑤-	①平成18年度 ②昭和59年度 ③平成25年度 ④平成19年度 ⑤平成25年度	①2,888 ②2,286 ③6,509 ④2,229 ⑤-	④健康長寿計画	①②健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷 ③健康長寿担当(3666) 主任 門間 ④健康増進・食育担当 (3582)主任 塚越 ⑤健康長寿担当(3666) 主任 門間	①県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】 ②県内概ね20会場で、県民向け研修会を実施予定。【再掲】 ③健康長寿サポーターを養成し、健康づくり等に関する知識を普及する。 ④「埼玉県健康経営認定制度」における健康経営の普及推進を図る。	①2,966 ②5,008 ③5,767 ④4,267	①②健康増進・食育担当 (3585)主事 守 ③健康長寿担当(3578) 主事 元島 ④健康増進・食育担当 (3585)技師 新井	
	・生活習慣病につながるおそれのある肥満の予防	12	健康長寿課	地域・職域連携推進事業	保健指導実施者への研修や事例検討等を実施し、資質の向上を図る。協会けんぽ埼玉支部と連携して、働く世代の健康づくりへの支援を行う。	保健所等において保健指導実施者への研修や関係機関の情報交換等を実施し、資質の向上を図った。【再掲】	平成19年度	2,229	-	④健康長寿計画	④健康増進・食育担当 (3582)主任 塚越	保健指導実施者への研修や事例検討等を実施し、資質の向上を図る。協会けんぽ埼玉支部と連携して、働く世代の健康づくりへの支援を行う。	4,267	-	健康増進・食育担当 (3585)技師 新井
	・「食生活の改善の取組」が認定基準の選択項目となっている「埼玉県健康経営認定制度」の普及促進	13	健康長寿課	健康経営実践企業支援事業	「健康経営実践事業所」の認定	健康宣言627社、3,122事業所(うち認定270社2,098事業者)(令和5年3月現在)	平成30年度	3,701	-	-	健康長寿担当(3663) 主任 原田	「埼玉県健康経営認定制度」における健康経営の普及推進を図る。	3,325	-	健康長寿担当(3663) 主任 原田
	・若い世代に対する食事の重要性や食習慣の改善に関する情報の提供	14	健康長寿課	食育推進計画重点項目推進事業	各保健所において、地域の企業等と連携して、若い世代や働く世代に向けた食育の情報提供や研修会等を実施する。	県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】	平成18年度	2,888	-	-	健康増進・食育担当 (3582)主事 小森	県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】	2,966	-	健康増進・食育担当 (3585)主事 守
	・食生活改善推進員の活動促進	15	健康長寿課	栄養関係団体運営費補助	県食生活改善推進員連絡協議会に対する運営費補助を行う。	県食生活改善推進員連絡協議会に対して、運営費補助を行っている。	昭和43年度	490	-	-	健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷	県食生活改善推進員連絡協議会に対する運営費補助を行う。	490	-	健康増進・食育担当 (内線3582)主事・桑子
・生活習慣病を予防し、健康づくりを実践する「健康長寿サポーター」の養成	16	健康長寿課	健康長寿サポーター事業	生活習慣病予防の知識を身に付け、自ら健康づくりを実践し、周囲にも広める「健康長寿サポーター」を平成32年度までに7万5千人(県民100人に1人)養成する。	健康長寿サポーターを令和5年3月までに、105,394人養成し、健康づくり等に関する知識を普及した。	平成25年度	6,509	-	-	健康長寿担当(3666) 主任 門間	健康長寿サポーターを養成し、健康づくり等に関する知識を普及する。	5,767	-	健康長寿担当(3578) 主事 元島	

世代別	小項目	主な取組	通し番号	関係課	事業名	概要	令和4年度取組実績(R5.3.31時点)	事業開始年度	R4予算(千円)	関係計画	担当者・内職番号 職名・担当署名	令和5年度の取組予定	R5予算(千円)	関係計画	担当者・内職番号 職名・担当署名
2. 規則正しい食習慣・生活リズムの形成		・ 家庭、地域、職場等を通じた、朝食や運動習慣、睡眠時間の確保など生活リズムの改善についての普及・啓発	17	健康長寿課	①健康長寿サポーター事業 ②地域・職域連携推進事業	①健康長寿サポーター養成講習の中で、栄養、運動、休養についての話をしている。 ②保健指導実施者への研修や事例検討等を実施し、資質の向上を図る。協会けんぽ埼玉支部等と連携し、働く世代の健康づくりの支援を行う。	①健康長寿サポーターを令和5年3月までに、105,394人養成し、健康づくり等に関する知識を普及した。 ②保健指導実施者への研修や事例検討等を実施し、資質の向上を図った。【再掲】	①平成25年度 ②平成19年度	①6509 ②2229	②健康長寿計画	①健康長寿担当(3666) 主任 門間 ②健康増進・食育担当(3582) 主任 塚越	①健康長寿サポーターを養成し、健康づくり等に関する知識を普及する。 ②保健指導実施者への研修や事例検討等を実施し、資質の向上を図る。協会けんぽ埼玉支部等と連携し、働く世代の健康づくりの支援を行う。	①5767 ②4267		①健康長寿担当(3578) 主事 元島 ②健康増進・食育担当(3585) 技師 新井
		・ 特定健康診査の結果に基づく特定保健指導による食生活・食習慣の改善	18	健康長寿課	地域・職域連携推進事業	保健指導実施者への研修や事例検討等を実施し、資質の向上を図る。受診促進のための普及啓発の実施。協会けんぽ埼玉支部等と連携した働く世代への健康づくり支援を行う。	・国保連合会と連携し、特定健診・特定保健指導従事者研修を実施(修了者 111名) ・特定健診・特定保健指導従事者スキルアップ研修動画を作成。 ・保健所等において保健指導実施者への研修や関係機関の情報交換等を実施し、資質の向上を図った。【再掲】	平成19年度	2,229	健康長寿計画	健康増進・食育担当(3582) 主任 塚越	・国保連合会と連携し、特定健診・特定保健指導従事者研修を実施(修了者 111名) ・特定健診・特定保健指導従事者スキルアップ研修動画を作成。 ・保健所等において保健指導実施者への研修や関係機関の情報交換等を実施し、資質の向上を図った。【再掲】	4267		健康増進・食育担当(3585) 技師 新井
		・ メタボリックシンドロームと低栄養についての知識の普及促進	19	健康長寿課	①食育推進計画重点項目推進事業 ②-	①各保健所において地域の食を担う団体や学校等に対して食育に関する事業を実施する。 ②県食改では、日本食生活協会の委託事業として各世代別に料理教室を実施し、生涯にわたる食育の推進に取り組んでいる。	①県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】 ②県内概ね20会場で、県民向け研修会を実施。【再掲】	①平成18年度 ②昭和59年度	①2,888 ②286		健康増進・食育担当(3586) 主査 大谷	①県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】 ②県内概ね20会場で、県民向け研修会を実施予定。【再掲】	①2,966 ②508		健康増進・食育担当(3585) 主事 守

<高齢者向け>

1. 栄養バランスに配慮した食生活	・ 高齢者の低栄養に関する知識の普及及び予防の促進	20	健康長寿課	食育推進計画重点項目推進事業	各保健所において、食生活改善推進員等に対して食育に関する研修会等を実施し、高齢者の低栄養について知識を普及する。	県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】	平成18年度	2888		健康増進・食育担当(3582) 主事 小森	県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】	2966		健康増進・食育担当(3585) 主事 守
	・ 1日に「何を」「どれだけ」食べたらいかがをイラストで示した「食事バランスガイド」、「食育ガイド」、「食生活指針」などの普及促進	21	健康長寿課	①食育推進計画重点項目推進事業 ②生活習慣病予防のための食生活改善支援事業(県食改) ③健康長寿サポーター事業 ④地域・職域連携推進事業 ⑤ウォーキングコースの提供、ときめき運動の周知	①各保健所において地域の食を担う団体や学校等に対して食育に関する事業を実施する。 ②県食生活改善推進員団体連絡協議会に委託し、食生活改善に取り組む地域のリーダーを対象に講習会を開催する。 ③健康長寿サポーター養成講習の中で、栄養バランスガイド等について正しい知識を普及している。 ④「健康経営実践事業所」の認定	①県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】 ②県内概ね20会場、県民向け研修会を実施。【再掲】 ③健康長寿サポーターを令和5年3月までに、105,394人養成し、健康づくり等に関する知識を普及した。 ④健康宣言627社 3,122事業所(うち認定270社2,098事業者)(令和5年3月現在) ⑤「健康経営実践事業所」の認定	①平成18年度 ②昭和59年度 ③平成25年度 ④平成30年度 ⑤平成25年度	①2,888 ②286 ③6509 ④3,701 ⑤-		①②健康増進・食育担当(3586) 主査 大谷 ③健康長寿担当(3666) 主任 門間 ④健康長寿担当(3663) 主任 原田 ⑤健康長寿担当(3666) 主任 門間	①県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】 ②県内概ね20会場、県民向け研修会を実施予定。【再掲】 ③健康長寿サポーターを養成し、健康づくり等に関する知識を普及する。 ④「埼玉県健康経営認定制度」における健康経営の普及推進を図る。 ⑤-	①2,966 ②508 ③5767 ④3,325 ⑤-		①②健康増進・食育担当(3585) 主事 守 ③健康長寿担当(3578) 主事 元島 ④健康長寿担当(3663) 主任 原田
	・ 栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯・口腔等に関する望ましい生活習慣の確立	22	健康長寿課	①食育推進計画重点項目推進事業 ②生活習慣病予防のための食生活改善支援事業(県食改) ③健康長寿サポーター事業 ④地域・職域連携推進事業 ⑤ウォーキングコースの提供、ときめき運動の周知	①各保健所において地域の食を担う団体や学校等に対して食育に関する事業を実施する。 ②県食生活改善推進員団体連絡協議会に委託し、食生活改善に取り組む地域のリーダーを対象に講習会を開催する。 ③健康長寿サポーター養成講習の中で、栄養バランスや体を動かすこと等について正しい知識を普及している。 ④保健指導実施者への研修や事例検討等を実施し、資質の向上を図る。 ⑤ホームページ上での情報提供。埼玉県で開発した運動プログラムの周知。	①県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】 ②県内概ね20会場、県民向け研修会を実施。【再掲】 ③健康長寿サポーターを令和5年3月までに、105,394人養成し、健康づくり等に関する知識を普及した。 ④保健指導実施者への研修や関係機関の情報交換等を実施し、資質の向上を図った。【再掲】 ⑤-	①平成18年度 ②昭和59年度 ③平成25年度 ④平成19年度 ⑤平成25年度	①2,888 ②286 ③6509 ④2,229 ⑤-	④健康長寿計画	①②健康増進・食育担当(3586) 主査 大谷 ③健康長寿担当(3666) 主任 門間 ④健康増進・食育担当(3582) 主任 塚越 ⑤健康長寿担当(3666) 主任 門間	①県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】 ②県内概ね20会場、県民向け研修会を実施予定。【再掲】 ③健康長寿サポーターを養成し、健康づくり等に関する知識を普及する。 ④保健指導実施者への研修や事例検討等を実施し、資質の向上を図る。 ⑤-	①2,966 ②508 ③5767 ④4,267		①②健康増進・食育担当(3585) 主事 守 ③健康長寿担当(3578) 主事 元島 ④健康長寿担当(3585) 技師 新井
	・ 生活習慣病につながるおそれのある肥満の予防	23	健康長寿課	地域・職域連携推進事業	保健指導実施者への研修や事例検討等を実施し、資質の向上を図る。協会けんぽ埼玉支部等と連携して、働く世代の健康づくりへの支援を行う。	・国保連合会と連携し、特定健診・特定保健指導従事者研修を実施(修了者 111名)【再掲】 ・特定健診・特定保健指導従事者スキルアップ研修動画を作成。【再掲】 ・保健所等において保健指導実施者への研修や関係機関の情報交換等を実施し、資質の向上を図った。【再掲】	平成19年度	2,229	健康長寿計画	健康増進・食育担当(3582) 主任 塚越	保健指導実施者への研修や事例検討等を実施し、資質の向上を図る。協会けんぽ埼玉支部等と連携して、働く世代の健康づくりへの支援を行う。	4267		健康増進・食育担当(3585) 技師 新井
	・ 食生活改善推進員の活動促進	24	健康長寿課	栄養関係団体運営費補助	県食生活改善推進員連絡協議会に対する運営費補助を行う。	県食生活改善推進員連絡協議会に対して、運営費補助を行っている。【再掲】	昭和43年度	490		健康増進・食育担当(3586) 主査 大谷	県食生活改善推進員連絡協議会に対する運営費補助を行う。【再掲】	490		健康増進・食育担当(内線3582) 主事・桑子
	・ 生活習慣病を予防し、健康づくりを実現する「健康長寿サポーター」の養成	25	健康長寿課	健康長寿サポーター事業	生活習慣病予防の知識を身に付け、自ら健康づくりを実践し、周囲にも広める「健康長寿サポーター」を平成32年度までに7万5千人(県民100人に1人)養成する。	健康長寿サポーターを令和5年3月までに、105,394人養成し、健康づくり等に関する知識を普及した。	平成25年度	6,509		健康長寿担当(3666) 主任 門間	健康長寿サポーターを養成し、健康づくり等に関する知識を普及する。	5767		健康長寿担当(3578) 主事 元島

<全世代向け>

1. 歯科口腔保健の推進	・ 生涯にわたり自分の歯を保ち、食生活を楽しむための歯科口腔保健の推進	29	健康長寿課	歯科口腔保健推進事業	「埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例」、「埼玉県歯科口腔保健推進計画」に基づき、生涯を通じた歯と口の健康づくりを推進する	・生涯にわたって自分の歯と口の健康・機能を維持し、食生活を楽しむための歯科口腔保健の推進	平成8年度	138,880		健康長寿計画 食育推進計画	総務・歯科担当(3581) 主査・小泉	・生涯にわたって自分の歯と口の健康・機能を維持し、食生活を楽しむための歯科口腔保健の推進	189,224	健康長寿計画 食育推進計画	総務・歯科担当(3581) 主査・石川
	・ 埼玉県歯科口腔保健推進計画(第3次)の推進	30	健康長寿課	歯科口腔保健推進事業	「埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例」に基づき、歯科口腔保健の推進に関する施策を総合的かつ計画的な実施するための基本的事項を定める。毎年開催する「埼玉県歯科口腔保健推進委員会」で計画の進捗状況を評価している。	・埼玉県歯科口腔保健推進計画(第3次)の推進	平成8年度	138,880		健康長寿計画 食育推進計画	総務・歯科担当(3581) 主査・小泉	・埼玉県歯科口腔保健推進計画(第3次)の推進	189,224	健康長寿計画 食育推進計画	総務・歯科担当(3581) 主査・石川

世代別	小項目	主な取組	通し番号	関係課	事業名	概要	令和4年度の取組実績 (R5.3.31時点)	事業開始年度	R4予算 (千円)	関係計画	担当者・内職番号 職名・担当署名	令和5年度の取組予定	R5予算 (千円)	関係計画	担当者・内職番号 職名・担当署名
-----	-----	------	------	-----	-----	----	------------------------	--------	-----------	------	---------------------	------------	-----------	------	---------------------

第3章 第2節 豊かな心を培う ～食育で心豊かな人づくり～

<次世代向け>

1. 食を通じた豊かな心と身体の育成	・ 家族そろって語らいながら楽しく食事をする「共食」の推奨	31	健康長寿課	生活習慣病予防のための食生活改善支援事業(県食改)	おやこの食育教室(県食改)講習会の中で、親と子の共食の大切さを伝えている。	県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】	平成18年度	2,888			健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷	県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】	2966		健康増進・食育担当 (3585)主事 守
	・ 命を受け継ぐ「食」の意義と、食べられる環境に生まれ育つ感謝の念の醸成	32	健康長寿課	生活習慣病予防のための食生活改善支援事業(県食改)	おやこの食育教室(県食改)講習会の中で、親と子の共食の大切さを伝えている。	県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】	平成18年度	2,888			健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷	県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】	2966		健康増進・食育担当 (3585)主事 守
	・ 家庭の食事を通しての、正しいマナー・作法の習得	33	健康長寿課	生活習慣病予防のための食生活改善支援事業(県食改)	おやこの食育教室(県食改)講習会の中で、親と子の共食の大切さを伝えている。	県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】	平成18年度	2,888			健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷	県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】	2966		健康増進・食育担当 (3585)主事 守
	・ 食に関わる人々への感謝の念の醸成	34	健康長寿課	生活習慣病予防のための食生活改善支援事業(県食改)	おやこの食育教室(県食改)講習会の中で、親と子の共食の大切さを伝えている。	県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】	平成18年度	2,888			健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷	県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】	2966		健康増進・食育担当 (3585)主事 守
	・ 学校給食等を通して、学校生活を豊かにし、明るい社交性を育成	35	保健体育課	—	児童生徒が学校給食を活用し、望ましい食習慣や食に関する知識を身に付けられるよう、授業研究協議会等を開催し、各学校へ指導方法の周知を図っている。	教育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	平成20年度【再掲】	-			学校給食担当 (6968)指導主事 坂上	食育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	-		学校給食担当 (6968)指導主事 平澤
	・ 学校等の場で子供が楽しく食について学ぶことができるような取組の促進	36	保健体育課	—	児童生徒が学校給食を活用し、望ましい食習慣や食に関する知識を身に付けられるよう、授業研究協議会等を開催し、各学校へ指導方法の周知を図っている。	教育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	平成20年度【再掲】	-			学校給食担当 (6968)指導主事 坂上	食育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	-		学校給食担当 (6968)指導主事 平澤
	・ 食生活が自然の恩恵の上に成り立ち、食に関わる人々の様々な活動に支えられていることについて、学校給食等を通して理解を深め、感謝の念を醸成	37	保健体育課	—	児童生徒が学校給食を活用し、望ましい食習慣や食に関する知識を身に付けられるよう、授業研究協議会等を開催し、各学校へ指導方法の周知を図っている。	教育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	平成20年度【再掲】	-			学校給食担当 (6968)指導主事 坂上	食育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	-		学校給食担当 (6968)指導主事 平澤
2. 食文化への理解促進	・ 地域に伝わる食文化に触れ日本の食文化を見直す	38	農業支援課	普及活動推進事業(一部)	伝統的食生活技術を有する農業者を「ふるさとの味伝承士」として認定し、その「ふるさとの味伝承士」が講師となり、公民館事業や地域活動において、伝承料理教室や親子料理教室を行っている。	令和4年度3月末日時点で「ふるさとの味伝承士」を287名を認定しており、地域の農産物や伝承料理の知識を普及している。	平成5年度	51,912 (うち一部)			普及活動担当・4050 技師・川目匠	伝統的食生活技術を有する農業者を「ふるさとの味伝承士」を認定し、地域の農産物や伝承料理の知識の普及に務める。【再掲】	54,135 (うち一部)		普及活動担当・4050 技師・川目匠
	・ 家庭における郷土料理の伝承促進	39	農業支援課	普及活動推進事業(一部)	伝統的食生活技術を有する農業者を「ふるさとの味伝承士」として認定し、その「ふるさとの味伝承士」が講師となり、公民館事業や地域活動において、伝承料理教室や親子料理教室を行っている。	令和4年度3月末日時点で「ふるさとの味伝承士」を287名を認定しており、地域の農産物や伝承料理の知識を普及している。	平成5年度	51,912 (うち一部)			普及活動担当・4050 技師・川目匠	伝統的食生活技術を有する農業者を「ふるさとの味伝承士」を認定し、地域の農産物や伝承料理の知識の普及に務める。【再掲】	54,135 (うち一部)		普及活動担当・4050 技師・川目匠
	・ 学校給食や農業体験を通じての食や地域の農業に対する理解の学習	40	保健体育課	—	学校給食を活用し、児童生徒が埼玉県内の食文化等の知識を身に付けられるよう、授業研究協議会等を開催し、各学校へ指導方法の周知を図っている。	教育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	平成20年度【再掲】	-			学校給食担当 (6968)指導主事 坂上	食育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	-		学校給食担当 (6968)指導主事 平澤
	・ 学校給食等での郷土料理を取り入れた献立など、地域に伝わる食文化に触れる機会づくりの促進	41	保健体育課	—	学校給食を活用し、児童生徒が埼玉県内の食文化等の知識を身に付けられるよう、授業研究協議会等を開催し、各学校へ指導方法の周知を図っている。	教育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	平成20年度【再掲】	-			学校給食担当 (6968)指導主事 坂上	食育指導力向上授業研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	-		学校給食担当 (6968)指導主事 平澤

<働く世代・高齢者向け>

1. 食を楽しむ環境づくりの推進	・ 各種ボランティア団体・企業等による、料理を通して楽しい食事づくりや共食の促進	42	健康長寿課	生活習慣病予防のための食生活改善支援事業(県食改)	おやこの食育教室(県食改)講習会の中で、親と子の共食の大切さを伝えている。	県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】	平成18年度	2,888			健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷	県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】	2966		健康増進・食育担当 (3585)主事 守
	・ 様々な場所や機会において、自発的に食育に取り組める地域活動への支援	43	健康長寿課	栄養関係団体運営費補助	栄養関係団体に対する運営費補助を実施する。	栄養関係団体(栄養士会、調理師会、食生活改善推進員協議会)に運営費補助を行っている。	昭和43年度	860			健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷	栄養関係団体(栄養士会、調理師会、食生活改善推進員協議会)に運営費補助を行う。	860		健康増進・食育担当 (内線3582)主事・桑子
	・ 生産者、消費者、食品等事業者、食生活改善推進員団体連絡協議会などのボランティア団体の食育活動への支援と連携の促進	44	健康長寿課	栄養関係団体運営費補助	栄養関係団体に対する運営費補助を実施する。	栄養関係団体(栄養士会、調理師会、食生活改善推進員協議会)に運営費補助を行っている。【再掲】	昭和43年度	860			健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷	栄養関係団体(栄養士会、調理師会、食生活改善推進員協議会)に運営費補助を行う。【再掲】	860		健康増進・食育担当 (内線3582)主事・桑子
2. 食文化の継承	・ 県内各地の伝統的な料理など、食文化に関する情報の収集	45	農業支援課	普及活動推進事業(一部)	伝統的食生活技術を有する農業者を「ふるさとの味伝承士」として認定	令和4年度3月末日時点で「ふるさとの味伝承士」を287名を認定しており、地域の農産物や伝承料理の知識を普及している。	平成5年度	51,912 (うち一部)			普及活動担当・4050 技師・川目匠	伝統的食生活技術を有する農業者を「ふるさとの味伝承士」を認定し、地域の農産物や伝承料理の知識の普及に務める。【再掲】	54,135 (うち一部)		普及活動担当・4050 技師・川目匠
	・ 県産農産物のPRイベントや各種コンテストを活用した県産農産物の情報発信	46	①農業ビジネス支援課 ②農業政策課	①地産地消推進事業 (単体事業名:「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業) ②「食育推進」事業 ②-	①企業・団体による料理コンテストへの審査員の派遣や影の国食と農林業の祭典を通じ、食や農業に関する情報を発信する。 ②【栄養専門学校学園祭での県産農産物紹介】 ②-	①企業・団体による料理コンテストへの審査員派遣を1件行った。影の国食と農林業の祭典については、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止となった。 ②【栄養専門学校学園祭での県産農産物紹介】 ②-	①平成15年度 影の国食と農林業の祭典事業 は昭和54年度 ②協定に基づく 事業は平成20 年度から	①地産地消推進事業 337(うち一部) ②「食育推進」事業 2,394(うち一部) ②-	①販売対策・6次産業化担当(4107)主事 倉持 ②企画・試験研究調整担当(4031)主任 宮子	①企業・団体による料理コンテストへの審査員の派遣や影の国食と農林業の祭典を通じ、食や農業に関する情報を発信する。 ②【栄養専門学校学園祭での県産農産物紹介】 ②-	①197(うち一部) ②-	①埼玉県農林水産業振興基本計画	①販売対策・6次産業化担当(4107)主事 倉持 ②企画・試験研究調整担当(4031)主任 宮子		
	・ 食文化の継承に取り組むボランティア団体等との連携による郷土料理の継承の推進	47	健康長寿課	生活習慣病予防のための食生活改善支援事業(県食改)	各種の料理教室において、郷土料理や伝統食材を扱って食文化を継承。	県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】	平成18年度	2,888			健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷	県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】	2966		健康増進・食育担当 (3585)主事 守

<全世代向け>

1. 自然の恩恵・生産者等への感謝	・ 農作業に触れる学校ファーム(埼玉県みどりの学校ファーム)の推進	48	農業ビジネス支援課	—	幅広い人材で構成される市町村協議会を中心に、地域ぐるみで学校ファームに取組む体制を強化し、個々の学校の取組を充実させることで、体験活動を通じた自然に対する理解や情操教育等複合的な効果が発揮できる学校ファームへと向上を図る。	JAグループさいたまから肥料や種苗の提供を受けながら、教育局と連携を図り、学校ファームの取組を支援する。 ・資料提供予定校数 955校 (県内市町村立小中学校、県内私立小中学校、県立特別支援学校など)	平成30年度から 予算化しておらず、マンパワーで 取り組む。 みどりの学校 ファームの推進 は平成21年度 から。	—		埼玉県農林水産業振興基本計画	農地活用担当(4093) 主任・山城	JAグループさいたまから肥料や種苗の提供を受けながら、教育局と連携を図り、学校ファームの取組を支援する。	—		埼玉県農林水産業振興基本計画	農地活用担当(4093) 主事・江崎
	・ 正しい食の成り立ちや、食と地域農業への理解の醸成	49	農業支援課	普及活動推進事業(一部)	伝統的食生活技術を有する農業者を「ふるさとの味伝承士」として認定	令和4年度3月末日時点で「ふるさとの味伝承士」を287名を認定しており、地域の農産物や伝承料理の知識を普及している。	平成5年度	51,912 (うち一部)			普及活動担当・4050 技師・川目匠	伝統的食生活技術を有する農業者を「ふるさとの味伝承士」を認定し、地域の農産物や伝承料理の知識の普及に務める。【再掲】	54,135 (うち一部)		普及活動担当・4050 技師・川目匠	
	・ 料理教室や農作業の体験等を通じた食や地域の農業に対する理解の促進	50	生産振興課	—	県産米を使った親子料理教室、県内児童を対象とした福作体験を実施し、食や地域農業に対する理解を促進する。 (埼玉県米消費拡大推進連絡協議会)	県産米を使った親子料理教室、県内児童を対象とした福作体験を実施し、食や地域農業に対する理解を促進する。 (埼玉県米消費拡大推進連絡協議会)	—	—			主幹担当 (4036)主事 谷内	県産米を使った親子料理教室、県内児童を対象とした福作体験を実施し、食や地域農業に対する理解を促進する。 (埼玉県米消費拡大推進連絡協議会)	—		主幹担当 (4036)主事 谷内	

世代別	小項目	主な取組	通し番号	関係課	事業名	概要	令和4年度の取組実績(R5.3.31時点)	事業開始年度	R4予算(千円)	関係計画	担当者・内職番号 職名・担当部署	令和5年度の取組予定	R5予算(千円)	関係計画	担当者・内職番号 職名・担当部署
-----	-----	------	------	-----	-----	----	-----------------------	--------	----------	------	---------------------	------------	----------	------	---------------------

第3章 第3節 正しい知識を養う ～ 家族で意識「食の安全」～

<次世代向け>

1. 食に関する普及・啓発	・ 栄養教諭等を中核として、全教職員と協力を図りながら、学校給食等を通じ、日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を養成	51	保健体育課	—	学校給食を活用し、児童生徒が埼玉県食文化等の知識を身に付けられるよう、採食研究協議会等を開催し、各学校へ指導方法の周知を図っている。	食育指導力向上採食研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	平成20年度【再掲】	—	—	—	学校給食担当 (6968)指導主事 坂上	食育指導力向上採食研究協議会を小学校2校、中学校3校で開催。【再掲】	—	—	学校給食担当 (6968)指導主事 平澤
2. 食の安全・安心の確保	・ 高校生や小・中学生を対象にした食の安全啓発活動の実施	52	食品安全課	H30 食の安全・安心人材育成事業 H31 一部組換 影の園食の安全・安心確保対策事業	①食物関連分野を学習している児童・生徒を対象に、「食の安全体験教室」を実施し、食の安全に対する関心を高め、正しい知識の習得を促す ②県内の小学生を対象に、食中毒予防の啓発を行う	①「食の安全体験教室」を6回実施(計195人) ②(公財)埼玉県学校給食会と連携しながら、地産地消に関するポスターを作成し、普及啓発を行った。	①平成27年度 ②平成30年度	21,106 (うち一部)	埼玉県食の安全・安心の確保に関する基本方針	総務・安全推進担当 (3422) 主任 海老原	①「食の安全体験教室」を実施予定 ②マンガで解説した食中毒予防啓発チラシを全小学一年生(約7万人)に配布予定	1,789 (うち一部)	埼玉県食の安全・安心の確保に関する基本方針	総務・安全推進担当 (3422) 主任 海老原	
3. 地産地消の推進と環境保全への配慮	・ 学校給食における地産地消割合の向上	53	①保健体育課 ②農業ビジネス支援課	①— ②地産地消推進事業 (単位事業名:「近いがよい埼玉産」地産地消活動推進事業)	①公立学校の給食において、国産食材を80%以上、そのうち県産食材を30%以上使用できるよう依頼している。 ②地産地消の一層の推進により、学校給食等での地場産農産物の利用を促進する。	①6月・11月に影の園ふるさと給食月間を実施した。 ②(公財)埼玉県学校給食会と連携しながら、地産地消に関するポスターを作成し、普及啓発を行った。	①— ②平成15年度	①— ②937 (うち一部)	①— ②埼玉県農林水産業振興基本計画	①学校給食担当(6968)主査 田中 ②販売対策・6次産業化担当(4107)主事 倉持	①6月・11月を影の園ふるさと学校給食月間に設定し、ポスター等で周知。 ②地産地消の一層の推進により、学校給食等での地場産農産物の利用を促進する。	①— ②197(うち一部)	①— ②埼玉県農林水産業振興基本計画	①学校給食担当 (6968)指導主事 平澤 ②販売対策・6次産業化担当(4107)主事 倉持	

<働く世代・高齢者向け>

1. 食に関する普及・啓発	・ 栄養関係業務に関与する者への支援	54	健康長寿課	栄養関係団体運営費補助	栄養関係団体に対する運営費補助を実施する。	栄養関係団体(栄養士会、調理師会、食生活改善推進員協議会)に運営費補助を行っている。【再掲】	昭和43年度	860	—	健康増進・食育担当 (3586) 主査 大谷	栄養関係団体(栄養士会、調理師会、食生活改善推進員協議会)に運営費補助を行う。【再掲】	860	—	健康増進・食育担当 (内線3582)主事・桑子
	・ 県民を対象とした食育に関する講習等の実施	55	健康長寿課	①食育推進計画重点項目推進事業 ②生活習慣病予防のための食生活改善支援事業(県食改)	①各保健所において県民を対象とした食育の講習会を実施する。 ②料理教室の開催(県食改)各世代別に料理教室を実施し、生活習慣病予防の推進に取り組む。	①県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】 ②県内概ね20会場、県民向け研修会を実施。【再掲】	②昭和59年度	①2,888 ②286	健康増進・食育担当 (3586) 主査 大谷	①県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】 ②県内概ね20会場で、県民向け研修会を実施予定。【再掲】	①2,966 ②508	①②健康増進・食育担当 (3585)主事 守		
	・ 「健康長寿サポーター」の養成による生活習慣病予防、食生活改善の知識普及	56	健康長寿課	健康長寿サポーター事業	生活習慣病予防の知識を身に付け、自ら健康づくりを実施し、周囲にも広める「健康長寿サポーター」を平成32年度までに7万5千人(県民100人に1人)養成する。	健康長寿サポーターを令和5年3月までに、105,394人養成し、健康づくりに関する知識を普及した。	平成25年度	6,509	健康長寿担当(3666) 主任 門間	健康長寿サポーターを養成し、健康づくり等に関する知識を普及する。	5767	健康長寿担当(3578) 主事 元島		
2. 食の安全・安心の確保	・ 県民や食品事業者等に対する知識の向上への取組	57	健康長寿課	健康増進法及び食品表示法に基づく食品表示実施要綱 食の健康情報普及推進事業	食品表示に関する県民への普及・啓発や食品製造業者等に対する指導を実施	以下のとおり事業を実施した。 食品製造業者等に対する普及説明会: 44回(956人参加) 栄養成分表示・ハロー等: 104回(785件指導) 県民に対する普及・啓発: 23回(716人参加)	平成9年	8,010	健康増進・食育担当 (3582) 主事 小森	食品表示に関する県民への普及・啓発や食品製造業者等に対する指導を実施する。	4,149	健康増進・食育担当 (3582) 主事 小田		
	・ 食品表示法に基づく食品表示基準の普及・啓発の促進	58	①食品安全課 ②農産物安全課	①影の園食の安全・安心確保対策事業 ②食品表示等適正化推進事業	①食品等事業者に対し、国からの情報等を通知や啓発資料等を活用し、関係団体等への周知を行うとともに、監視指導による適切な表示について指導する。 ②消費者の商品選択の拠り所となっている食品表示の適正化について、食品表示基準の遵守の徹底を図る。	①他自治体からの情報提供の他、各保健所において食品表示に関する通報、相談等を随時受け付けた。違反が疑われる場合には、関係課所と連携して立入を実施し、必要な指導を行った。(指導件数:888件) ①埼玉県食品表示なんでもダイヤル」等で、食品表示(品質事項)に関する相談等約250件に対応予定。 埼玉県食品表示調査員による表示状況等の調査を約2,000件実施予定。 DNA鑑定による表示と内容物の一一致調査を33検体について実施予定。 食品関連事業者向け研修会及び市町村等担当者向け研修会を開催した。また、県政出前講座で食品表示(品質事項)について講義を行った。	①平成16年度 ②平成13年度	①21,106 (うち一部) ②2,848 (うち、一部)	①埼玉県食品衛生監視指導計画 ②埼玉県消費基本計画 ③食の安全・安心アクションプラン 埼玉県農林水産業振興基本計画	①食品保健・監視担当 (3611)技師 矢田 ②総務・食品品質表示担当 (4110)主査 鶴谷	①埼玉県食品表示なんでもダイヤル」等で、食品表示(品質事項)に関する相談等に対応予定。 埼玉県食品表示調査員による表示状況等の調査を約2,000件実施予定。 DNA鑑定による表示と内容物の一一致調査を実施予定。 食品関連事業者向け研修会及び市町村等担当者向け研修会を開催する。また、県政出前講座で食品表示(品質事項)について講義を実施する予定。	①23,201 (うち一部) ②2,850 (うち、一部)	①埼玉県食品衛生監視指導計画 ②埼玉県消費基本計画 ③食の安全・安心アクションプラン 埼玉県農林水産業振興基本計画	①食品保健・監視担当 (3611)技師 大越 ②総務・食品品質表示担当 ④110主事 山田
	・ 消費者、農業者、食品事業者及び行政の相互理解の促進	59	食品安全課	影の園食の安全・安心確保対策事業	・有識者から意見提言を受け、食の安全・安心確保に関する施策の推進を図る。 ・各種講習・研修会により、食の安全への関心を高めるとともに、知識や理解を深める。	①「埼玉県食の安全推進委員会」を3回開催 ②子育て世代向けの研修会「食の安心サロン」を4回実施(計38人) ③子ども食堂や放課後児童クラブの関係者向け講習会「食の安全基礎講習会」を7回実施(計103人)	①令和元年度 ②平成27年度 ③平成30年度	21,106 (うち一部)	埼玉県食の安全・安心の確保に関する基本方針	①総務・安全推進担当 (3422) 主任 海老原 ②総務・安全推進担当 (3421) 主任 田口	①「埼玉県食の安全推進委員会」を3回開催予定 ②子育て世代向けの研修会「食の安心サロン」を実施予定 ③子ども食堂や放課後児童クラブの関係者向け講習会「食の安全基礎講習会」を実施予定【再掲】	1,789 (うち一部)	埼玉県食の安全・安心の確保に関する基本方針	①総務・安全推進担当 (3422) 主任 海老原 ②総務・安全推進担当 (3421) 主任 柳川
	・ 安全・安心な食品の供給を行うための食品産業者との連携	60	①食品安全課 ②畜産安全課	①影の園食の安全・安心確保対策事業 ②家畜衛生総合推進事業 (単位事業名:安全・安心畜産パワーアップ事業)	①食中毒や食品に関する事故の発生状況を踏まえ、重点監視対象施設と年間の監視回数を定め、監視指導を行うとともに、過去の違反状況、国や他自治体の違反状況を勘案して、県内流通食品の検査を実施する。 ②優れた飼養衛生管理を行っている畜産農場を、「埼玉県優良生産管理農場」として認証し、県内の家畜衛生技術の向上を図る。	①昨年度の食中毒発生状況を踏まえ、「生又は加熱不十分な食肉等を提供・販売する施設」等に重点を置いた監視指導を実施した。令和4年度は年間で28,393件の監視指導、1,565検体の検査を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、デリバリー・テイクアウト等のいわゆる中食産業が定着していることを受け、注意喚起及び監視指導を実施した。(指導件数:4,196件) ②26農場の認証を更新予定(新規認証なし) また、全認証農場の飼養衛生管理レベルを向上させる。	①平成16年度 ②平成10年	①21,106 (うち一部) ②961	①埼玉県食品衛生監視指導計画 ②埼玉県農林業・農山村振興ビジョン	①食品保健・監視担当 (3611)技師 矢田 ②家畜衛生担当 (4175)主任 齊藤	①昨年度の食中毒発生状況を踏まえ、「生又は加熱不十分な食肉等を提供・販売する施設」等に重点を置いた監視指導を実施する。令和5年度は年間で20,000件の監視指導、1,375検体の検査を実施予定。また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、デリバリー・テイクアウト等のいわゆる中食産業が定着していることを受け、注意喚起及び監視指導を実施する。 ②24農場の認証を更新予定。 また、全認証農場の飼養衛生管理レベルを向上させる。	①23,201 (うち一部) ②966	①埼玉県食品衛生監視指導計画 ②埼玉県農林業・農山村振興ビジョン	①食品保健・監視担当 (3611)技師 大越 ②家畜衛生担当 (4175)技師 大森
	・ リスクコミュニケーションの促進(県、県民、農林漁業関連事業者、食品等事業者間での情報・意見交換)	61	食品安全課	H30 食の安全・安心人材育成事業 H31 一部組換 影の園食の安全・安心確保対策事業	食について係る職員を対象として、食の安全に関する知識を深めるとともに、リスクコミュニケーションに必要な能力を向上させる	第1回「食のリスクコミュニケーション研修」を2回開催(計126人)	平成27年度	21,106 (うち一部)	埼玉県食の安全・安心の確保に関する基本方針	総務・安全推進担当 (3422) 主任 海老原	「食のリスクコミュニケーション研修」を2回開催予定	1,789 (うち一部)	埼玉県食の安全・安心の確保に関する基本方針	総務・安全推進担当 (3422) 主任 海老原
	・ 国内外の食の安全・安心に関する正しく分かりやすい情報、知りたい情報の提供	62	食品安全課	H30 食の安全・安心人材育成事業 H31 一部組換 影の園食の安全・安心確保対策事業	食品安全課ホームページ、スマートフォンアプリ「ポケットブック」の充実	①ホームページは随時更新 ②スマートフォンアプリ「ポケットブック」を1回更新	①— ②平成30年度	21,106 (うち一部)	埼玉県食の安全・安心の確保に関する基本方針	総務・安全推進担当 (3421) 主任 田口	ホームページは随時更新	1,789 (うち一部)	埼玉県食の安全・安心の確保に関する基本方針	総務・安全推進担当 (3421) 主任 柳川
・ 望ましい食生活・食の安全性に関する判断力を高める食育の推進	63	食品安全課	H30 食の安全・安心人材育成事業 H31 一部組換 影の園食の安全・安心確保対策事業	各種講習会等の実施	①「食の安心サロン」を4回実施(計38人)【再掲】 ②「食の安全基礎講習会」を7回実施(計103人)【再掲】 ③第1回「食のリスクコミュニケーション研修」を2回開催(計126人)【再掲】	①平成27年度 ②平成30年度 ③平成27年度	21,106 (うち一部)	埼玉県食の安全・安心の確保に関する基本方針	①②総務・安全推進担当 (3421) 主任 田口 ③総務・安全推進担当 (3422) 主任 海老原	①子育て世代向けの研修会「食の安心サロン」を実施予定【再掲】 ②子ども食堂や放課後児童クラブの関係者向け講習会「食の安全基礎講習会」を実施予定【再掲】 ③「食のリスクコミュニケーション研修」を2回開催予定【再掲】	1,789 (うち一部)	埼玉県食の安全・安心の確保に関する基本方針	①②総務・安全推進担当 (3421) 主任 柳川 ③総務・安全推進担当 (3422) 主任 海老原	
・ 健康で豊かな食文化の推進を図るため、県民が主体的に取り組む活動に対して、情報提供、人材の養成及び関係者のネットワーク形成等への支援の実施	64	①食品安全課 ②健康長寿課 ③農業ビジネス支援課	H30 食の安全・安心人材育成事業 H31 一部組換 影の園食の安全・安心確保対策事業	各地域で行われる講習会等の開催支援	「地域別研修会(タウンミーティング)」として3回支援(令達)	①平成19年度	21,106 (うち一部)	埼玉県食の安全・安心の確保に関する基本方針	①総務・安全推進担当 (3425) 主査 阿南	「地域別研修会(タウンミーティング)」として支援予定(令達)	1,789 (うち一部)	埼玉県食の安全・安心の確保に関する基本方針	総務・安全推進担当 (3425) 主査 清水	

世代別	小項目	主な取組	通し番号	関係課	事業名	概要	令和4年度の実績(※5.31時点)	事業開始年度	R4予算(千円)	関係計画	担当者・内職番号 職名・担当部署	令和5年度の実績(※5.31時点)	R5予算(千円)	関係計画	担当者・内職番号 職名・担当部署
-----	-----	------	------	-----	-----	----	-------------------	--------	----------	------	---------------------	-------------------	----------	------	---------------------

＜全世代向け＞

1. 食に関する普及・啓発	・ 国の定めた食育月間(毎年6月)や食育の日(毎月19日)を活用した食育推進運動の重点的かつ効果的な推進	65	健康長寿課	—	県ホームページに食育の日について掲載。	県ホームページに食育の日について掲載するとともに、市町村等(40市町村、2保健所)の食育月間の取組を掲載。	—	—	—	—	健康増進・食育担当 (3582) 主事 小森	県ホームページに食育の日について掲載するとともに、市町村等取組を掲載。	—	—	健康増進・食育担当 (3585) 守		
	・ ライフステージに応じた肥満や生活習慣病の予防の推進	66	健康長寿課	—	①食育推進計画重点項目推進事業 ②生活習慣病予防のための食生活改善事業(県食改) ③健康長寿サポーター推進事業	①各保健所において地域の食を担う団体や学校等に対して食育に関する事業を実施する。 ②県生活改善推進員団体連絡協議会に委託し、食生活改善に取り組む地域のリーダーを対象に講習会を開催する。 ③健康長寿サポーター養成講習会の中で食事バランスガイド等について正しい知識を普及している。	①県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】 ②県内概ね20会場で、県民向け研修会を実施。【再掲】 ③健康長寿サポーターを令和5年3月までに、105,394人養成し、健康づくり等に関する知識を普及した。	①平成18年度 ②昭和59年度 ③平成25年度	①2,888 ②286 ③6,509	—	①②健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷 ③健康長寿担当(3666) 主任 門間	①県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】 ②県内概ね20会場で、県民向け研修会を実施予定。【再掲】 ③健康長寿サポーターを養成し、健康づくり等に関する知識を普及する。	①2,966 ②508 ③5,767	—	③健康長寿担当(3578) 主事 元島		
	・ 生涯を健康で過ごすための食に関する自己管理能力の向上	67	健康長寿課	健康長寿サポーター事業	健康長寿サポーター事業	健康長寿サポーター養成講習会の中で食事バランスガイド等について正しい知識を普及している。	健康長寿サポーターを令和5年3月までに、105,394人養成し、健康づくり等に関する知識を普及した。	平成25年度	6,509	—	健康長寿担当(3666) 主任 門間	健康長寿サポーターを養成し、健康づくり等に関する知識を普及する。	5,767	—	健康長寿担当(3578) 主事 元島		
	・ 「食生活指針(平成28年6月一部改正)」「食事バランスガイド」等を活用した栄養バランスに優れた望ましい食生活の普及・啓発	68	健康長寿課	—	①食育推進計画重点項目推進事業 ②生活習慣病予防のための食生活改善事業(県食改)	①各保健所において県民を対象とした食育の講習会を実施する。 ②料理教室の開催(県食改)各世代別に料理教室を実施し、生涯にわたる食育の推進に取り組む。	①県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】 ②県内概ね20会場で、県民向け研修会を実施。【再掲】	①平成18年度 ②昭和59年度	①2,888 ②286	—	健康増進・食育担当 (3586)主査 大谷	①県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】 ②県内概ね20会場で、県民向け研修会を実施予定。【再掲】	①2,966 ②508	—	健康増進・食育担当 (3585)主事 守		
	・ 栄養成分表示、栄養情報の提供、「埼玉県コバン健康メニュー」の提供を行う「埼玉県健康づくり協力店」等の普及	69	健康長寿課	食育推進計画重点項目推進事業	健康長寿課及び各保健所において健康づくり協力店の普及と拡充に努める。	健康長寿課及び各保健所において健康づくり協力店の普及と拡充に努める。	県内13保健所において、研修会を実施。【再掲】 R4. 3. 末現在、健康づくり協力店1, 002店舗指定。	平成18年度	2,888	—	健康増進・食育担当 (3582) 主事 小森	県内13保健所において、研修会を実施予定。【再掲】	2,966	—	健康増進・食育担当 (3585)主事 守		
	・ 県ホームページにおける食育情報の提供の充実	70	健康長寿課	—	健康長寿課ホームページに、食育関連情報を取りまとめた掲載する。	県ホームページにおいて、食育月間、食育月間以外の取組を掲載。 埼玉県コバン健康メニューレシピ等についても掲載。	—	—	—	—	健康増進・食育担当 (3582) 主事 小森	県ホームページにおいて、食育月間、食育月間以外の取組を掲載。 埼玉県コバン健康メニューレシピ等についても掲載。	—	—	健康増進・食育担当 (3585)主事 守		
2. 食の安全・安心の確保	・ 安全な食品の生産・供給の促進	71	—	①食品安全課 ②畜産安全課 ③農産物安全課 ④農産物安全課	①彩の国食の安全・安心確保対策事業 ②家畜衛生総合推進事業 (単位事業名:安全・安心畜産パートナーシップ事業) ③農業安全対策事業 ④S-GAP加速化推進事業	①(再掲)昨年度の食中毒発生状況を踏まえ、「生又は加熱不十分な食肉等を提供・販売する施設」等に重点を置いた監視指導を実施した。令和4年度は年間28,333件の監視指導、1,565機体の検査を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、テリバー・テイクアウト等のいわゆる中食産業が定着していることを受け、注意喚起及び監視指導を実施した。(指導件数:4,199件) ②26農場の認証を刷新予定(新規認証なし)また、全認証農場の飼料衛生管理レベルを向上させる。 ③産業利用者及び農産物販売者に対して、講習会(4回)・立入調査等(615店)を実施。農業危害防止運動の推進。農業適正アドバイザー等の育成。 ④衛生・出荷記録等の集約を重点推進対象とし、GAPセミナーや地区研修会等により、S-GAP取組の普及を推進する。 また、イベントや産直店等でのS-GAPPR等とともに、学校給食関連団体・風通し関係機関と連携したPR活動を働きかけ、消費者や食品流通、加工業者等の認知向上を図った。 「S-GAP農場評価制度」により、82農場をS-GAPの全取組項目を達成する「S-GAP実践農場」として新規に評価した。	①昭和22年度 ②平成10年 ③昭和42年度 ④令和3年度	①21,106 (うち一部) ②2,961 ③4,656 ④9,315	—	①埼玉県食品衛生監視指導計画 ②埼玉県農林業・農山村振興ビジョン ③埼玉県農林水産業振興基本計画 ④埼玉県農林水産業振興基本計画	①食品保健・監視担当 (3611)技師 矢田 ②家畜衛生担当 (4175)主任 齊藤 ③農業・植物防疫担当 (4053)主事 山田 ④安全生産・有機担当 (4049)主事 高橋	①(再掲)昨年度の食中毒発生状況を踏まえ、「生又は加熱不十分な食肉等を提供・販売する施設」等に重点を置いた監視指導を実施する。令和5年度は年間28,000件の監視指導、1,375機体の検査を実施予定。また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、テリバー・テイクアウト等のいわゆる中食産業が定着していることを受け、注意喚起及び監視指導を実施する。 224農場の認証を更新予定。「生又は加熱不十分な食肉等」を重点を置いた監視指導レベルを向上させる。 ③産業利用者及び農産物販売者に対して、講習会(4回)・立入調査等(600店)を実施(予定)。農業危害防止運動の推進。農業適正アドバイザー等の育成。 ④衛生・出荷記録等の集約を重点推進対象とし、GAPセミナーや地区研修会等の作成・活用を通じてS-GAPの取組の普及を推進する。 国際水準GAPに対応するため、国が新たに策定した国際水準GAPガイドラインに準拠するよう、S-GAPPRを改定する。 SDGsの実現に貢献するGAPの取組を含めた環境保全型農業実業家PRするとともに、民間事業者と連携した消費者へのPRを実施する。	①23,201 (うち一部) ②966 ③5,681 ④15,734	—	①埼玉県食品衛生監視指導計画 ②家畜衛生担当 山村振興ビジョン ③埼玉県農林水産業振興基本計画 ④埼玉県農林水産業振興基本計画	①食品保健・監視担当 (3611)技師 大越 ②家畜衛生担当 (4175)技師 大森 ③農業・植物防疫担当 (4053)技師 齊藤 ④安全生産・有機担当 主任・長谷川	
	・ 生産から消費にわたる監視・指導の徹底	72	—	①食品安全課 ②畜産安全課 ③農産物安全課	①彩の国食の安全・安心確保対策事業 (単位事業名:動物薬事指導監督事業、飼料安全性確保強化対策事業) ③農業安全対策事業	①食中毒や食品に関する事故の発生状況を踏まえ、重点監視対象施設と年間の監視回数を定め、監視指導を行うとともに、過去の違反状況、国や他自治体の違反状況を踏まえて、県内流通食品の検査を実施する。 ②動物用医薬品や飼料等について、各畜産農家及び販売業者等での使用・流通が適正に行われるよう監視・指導する。 ③農業による危害を防止するため、農業の安全かつ適正な使用の確保、並びに農業の適切な管理及び販売の推進を図る。	①(再掲)昨年度の食中毒発生状況を踏まえ、「生又は加熱不十分な食肉等を提供・販売する施設」等に重点を置いた監視指導を実施した。令和4年度は年間28,333件の監視指導、1,565機体の検査を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、テリバー・テイクアウト等のいわゆる中食産業が定着していることを受け、注意喚起及び監視指導を実施した。(指導件数:4,199件) ②動物用医薬品使用者等立入指導件数282件 飼料の安全性検査機体数30機体 ③農業利用者及び農産物販売者に対して、講習会(4回)・立入調査等(615店)を実施。農業危害防止運動の推進。農業適正アドバイザー等の育成。	①昭和22年度 ②平成10年 ③昭和42年度	①21,106 (うち一部) ②1,584 ③4,656	—	①埼玉県食品衛生監視指導計画 ②埼玉県農林業・農山村振興ビジョン ③埼玉県農林水産業振興基本計画	①食品保健・監視担当 当 技師 大森・主事 大滝技師 矢田 ③農業・植物防疫担当 (4053)主事 山田	①(再掲)昨年度の食中毒発生状況を踏まえ、「生又は加熱不十分な食肉等を提供・販売する施設」等に重点を置いた監視指導を実施する。令和5年度は年間20,000件の監視指導、1,375機体の検査を実施予定。また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、テリバー・テイクアウト等のいわゆる中食産業が定着していることを受け、注意喚起及び監視指導を実施する。 ②動物用医薬品使用者等立入指導予定件数286件 飼料の安全性検査予定機体数30機体 ③農業利用者及び農産物販売者に対して、講習会(4回)・立入調査等(600店)を実施(予定)。農業危害防止運動の推進。農業適正アドバイザー等の育成。	①23,201 (うち一部) ②1,401 ③5,681	—	①埼玉県食品衛生監視指導計画 ②家畜衛生担当 山村振興ビジョン ③埼玉県農林水産業振興基本計画	①食品保健・監視担当 当 技師 大森 ③農業・植物防疫担当 (4053)技師 齊藤
	・ 県民参画による相互理解と信頼関係の構築	73	食品安全課	彩の国食の安全・安心確保対策事業	①埼玉県食の安全推進委員会を3回開催【再掲】 ②「食の安全体験教室」を6回実施(計195人)【再掲】 ③「食の安心サロン」を4回実施(計38人)【再掲】 ④「食の安全基礎講習会」を7回実施(計103人)【再掲】 ⑤第1回「食のリスクコミュニケーション研修」を2回開催(計126人)【再掲】	・有識者からの意見提言を受け、食の安全・安心確保に関する施策の推進を図る。 ・各種講習会・研修会により、食の安全への関心を高めるとともに、知識や理解を深める。	①令和元年度 ②平成27年度 ③平成27年度 ④平成30年度 ⑤平成27年度	21,106 (うち一部)	—	埼玉県食の安全・安心確保に関する基本方針	①②⑤総務・安全推進担当 (3422) 主任 海老原 ③④総務・安全推進担当 (3421) 主任 田口	①埼玉県食の安全推進委員会を3回開催予定【再掲】 ②「食の安全体験教室」を実施予定【再掲】 ③子育て世代向け「食の安心サロン」を実施予定【再掲】 ④子ども食堂や放課後児童クラブの関係者向け講習会「食の安全基礎講習会」を実施予定【再掲】 ⑤「食のリスクコミュニケーション研修」を2回実施予定【再掲】	1,789 (うち一部)	—	埼玉県食の安全・安心確保に関する基本方針	①②⑤総務・安全推進担当 (3422) 主任 海老原 ③④総務・安全推進担当 (3421) 主任 柳川	
3. 地産地消の推進と環境保全への配慮	・ 家庭・地域への地産地消の普及・啓発	74	農業ビジネス支援課	地産地消推進事業 (単位事業名:県産農産物サポート店推進事業)	地産地消の一層の推進により、学校給食や地元レストラン等での地産農産物の利用を促進する。 登録店舗数2,716店舗(令和5年3月末時点)	県産農産物を積極的に利用している店舗等(県産農産物サポート店)として登録し、地産農産物の利用を促進した。 登録店舗数2,716店舗(令和5年3月末時点)	平成15年度	368	—	埼玉県農林水産業振興基本計画	販売対策・6次産業化担当 (4107) 主事 倉持	地産地消の一層の推進により、学校給食や地元レストラン等での地産農産物の利用を促進する。	223	—	埼玉県農林水産業振興基本計画	販売対策・6次産業化担当 (4107) 主事 倉持	
	・ 県産米・米粉の利用拡大や調理方法などの情報発信	75	生産振興課	—	県産米や米粉を使用した料理教室やイベントでの米粉製品のPRを実施し、県産米・米粉の利用を促進する。 (埼玉県米消費拡大推進連絡協議会)	県産米や米粉を使用した料理教室やイベントでの県産米等のPRを実施し、県産米・米粉の利用を促進した。 (埼玉県米消費拡大推進連絡協議会)	—	—	—	—	主査担当 (4036) 主事 谷内	県産米や米粉を使用した料理教室やイベントでの県産米等のPRを実施し、県産米・米粉の利用を促進する。 (埼玉県米消費拡大推進連絡協議会)	—	—	主査担当 (4036) 主事 谷内		
	・ 米粉の学校給食ハンなど、原料としての利用促進	76	生産振興課	—	県産米粉を使った料理教室を実施し米粉の原料利用を促進する。 (埼玉県米消費拡大推進連絡協議会)	県産米粉を使った料理教室を実施し米粉の原料利用を促進した。 (埼玉県米消費拡大推進連絡協議会)	—	—	—	—	主査担当 (4036) 主事 谷内	県産米粉を使った料理教室や講習会を実施し、米粉の原料利用を促進する。 (埼玉県米消費拡大推進連絡協議会)	—	—	主査担当 (4036) 主事 谷内		
	・ 地産農産物を活用した加工食品の拡大	77	農業ビジネス支援課	地産地消推進事業 (単位事業名:ふるさと認証食品認証推進事業)	主原料に100%県産農産物を使用した「ふるさと認証食品」の認証を拡大し、地域の食や農業への理解を促進する。 認証数499商品(令和4年11月末時点)	主原料に100%県産農産物を使用した「ふるさと認証食品」の認証を拡大し、地域の食や農業への理解を促進した。 認証数499商品(令和4年11月末時点)	平成15年度	385	—	埼玉県農林水産業振興基本計画	販売対策・6次産業化担当 (4095)主任 関口	主原料に100%県産農産物を使用した「ふるさと認証食品」の認証を拡大し、地域の食や農業への理解を促進する。	192	—	埼玉県農林水産業振興基本計画	販売対策・6次産業化担当 (4095) 主任 関口	
	・ 農林業や食と地域農業への理解を深める普及・啓発活動の促進	78	農業ビジネス支援課	地産地消推進事業 (単位事業名:「近いがよい埼玉産」地産地消活動推進事業)	関係団体と連携し、様々な角度から県産農産物の利用を促進するとともに、農林業や地域農業への理解を深めるよう、普及・啓発を行う。	11月は埼玉県地産地消月間とし、県内の事業者と連携しながら、県産農産物の利用を推進し、農林業や地域農業への理解を深めるよう、普及・啓発を行った。	平成15年度	337 (うち一部)	—	埼玉県農林水産業振興基本計画	販売対策・6次産業化担当 (4107) 主事 倉持	関係団体と連携し、様々な角度から県産農産物の利用を促進するとともに、農林業や地域農業への理解を深めるよう、普及・啓発を行う。	197(うち一部)	—	埼玉県農林水産業振興基本計画	販売対策・6次産業化担当 (4107) 主事 倉持	
	・ 県産農産物が消費者に届くみくづくりに地産地消の推進	79	農業ビジネス支援課	地産地消推進事業 (単位事業名:県産農産物コーナー設置促進事業)	消費者が身近で県産農産物を購入できるような産物直売所の機能強化や量販店の「県産農産物コーナー」の設置を促進する。	県民が県産農産物を購入しやすい環境を整備するために、量販店等における県産農産物コーナーの設置を促進した。 県産農産物コーナー新規設置数 32店舗(令和5年3月現在)	平成15年度	331	—	埼玉県農林水産業振興基本計画	販売対策・6次産業化担当 (4107)主事 倉持	消費者が身近で県産農産物を購入できるような産物直売所の機能強化や量販店の「県産農産物コーナー」の設置を促進する。	198	—	埼玉県農林水産業振興基本計画	販売対策・6次産業化担当 (4107) 主事 倉持	
・ 飲食店や小売業などで食品ロス削減につながる取組を実施する「彩の国エコぐるめ協力店」登録の普及による環境保全への配慮	80	資源循環推進課	食品ロス削減対策推進事業費(R3から事業名変更)	食品ロス削減対策推進事業費(R3から事業名変更)	日本では、年間約643万トン(H28推計)の食品ロスが発生している。循環型社会の構築及び最終処分量の削減を図るため、食品廃棄物の削減を推進する。 ・彩の国エコぐるめ協力店(513店舗)	—	平成27年度	1,182 (うち一部)	—	第9次廃棄物処理基本計画(食品ロス削減推進計画)	資源循環工場・循環型社会推進担当(3108) 主査 風間	・彩の国エコぐるめ協力店登録の普及と促進	1,012 (うち一部)	—	資源循環工場・循環型社会推進担当(3108) 主任 東		
・ 食品ロス削減に対する県民の意識啓発	81	資源循環推進課	①食品ロス削減対策推進事業(R3から事業名変更) ②循環型社会づくり推進事業	循環型社会の構築及び最終処分量の削減を図るため、家庭から排出される食品廃棄物の削減を推進する。	・食品ロス削減対策取組事例集の更新及び関連チラシ・ポスターの作成 ・災害備蓄食料の有効活用(フードバンク等へのマッチング) ・県下一斉食品ロス削減トリプルキャンペーンの実施	①平成27年度 ②令和3年度	①1,182 (うち一部) ②1,217 (うち一部)	—	第9次廃棄物処理基本計画(食品ロス削減推進計画)	資源循環工場・循環型社会推進担当(3108) 主査 風間	・食品ロス削減対策取組事例集の更新及び関連チラシ・ポスターの作成 ・災害備蓄食料の有効活用(フードバンク等へのマッチング) ・県下一斉食品ロス削減トリプルキャンペーンの実施 ・事業者と連携した食品ロス削減の取組を実施	①1,012 (うち一部) ②1,704 (うち一部)	—	資源循環工場・循環型社会推進担当(3108) 主任 東			

世代別	小項目	主な取組	通し番号	関係課	事業名	概要	令和4年度の実績(Ｒ5.3.31時点)	事業開始年度	R4予算(千円)	関係計画	担当者・内職番号 職名・担当名	令和5年度の実績予定	R5予算(千円)	関係計画	担当者・内職番号 職名・担当名
-----	-----	------	------	-----	-----	----	---------------------	--------	----------	------	--------------------	------------	----------	------	--------------------

第3章 第4節 食育を総合的に推進する体制づくり

1. 健康長寿プロジェクトの推進	健康長寿埼玉プロジェクトの推進	82	健康長寿課	健康長寿埼玉プロジェクト推進事業	県民、民間団体、市町村、県などが一体となって、誰もが、毎日を健康で、生き生きと暮らすことができる健康長寿の取組を進める。 そこで「健康長寿埼玉モデル」や「埼玉県コバト健康マイレージ」など「健康長寿埼玉プロジェクト」を推進し、健康寿命の延伸と医療費抑制を実現する。	健康長寿市町村支援事業 63市町村 埼玉県コバト健康マイレージ 参加団体 49市町村 17保険者 57事業所 参加人数 約185,000人(令和5年3月時点) 健康長寿サポーターを令和5年3月までに、105,394人養成し、健康づくり等に関する知識を普及した。 健康宣言627社 3,122事業所(うち認定270社2,098事業者) (令和5年3月現在)	平成27年度	328,758		健康長寿担当(3663) 主任 原田、技師 井上	健康長寿優秀市町村表彰及び意見交換会を開催する。 コバト健康マイレージの終了に伴い、次期健康増進事業として新たな少数管理アプリ等の業者選定を行う。 健康長寿サポーターを養成し、健康づくり等に関する知識を普及する。 「埼玉県健康経営認定制度」における健康経営の普及推進を図る。	316,176		健康長寿担当(3663、3578) 主任 原田、主事 元島、技師 井上
	「健康長寿サポーター」及び「スーパー健康長寿サポーター」の養成	83	健康長寿課	健康長寿サポーター事業	生活習慣病予防の知識を身に付け、自ら健康づくりを実践し、周囲にも広める「健康長寿サポーター」を平成32年度までに7万5千人(県民100人に1人)養成。 また、サポーター養成講習の講師を務めることができるワンランク上のスーパーサポーターを750人認定する。	スーパー健康長寿サポーターを令和5年3月末までに664名認定した。	平成25年度	6,509		健康長寿担当(3666) 主任 門間	スーパー健康長寿サポーター養成講習を開催し、スーパー健康長寿サポーターを認定する。	5,767		健康長寿担当(3578) 主事 元島
	「埼玉県健康経営認定制度」による健康経営の普及促進	84	健康長寿課	健康経営実践企業支援事業	「健康経営実践事業所」の認定	健康宣言627社 3,122事業所(うち認定270社2,098事業者) (令和5年3月現在)	平成30年度	3,701		健康長寿担当(3663) 主任 原田	「埼玉県健康経営認定制度」における健康経営の普及推進を図る。	3,325		健康長寿担当(3663) 主任 原田
2. 健康づくりの機運の醸成	「埼玉県コバト健康メニュー」の普及	85	健康長寿課	食育推進計画重点項目推進事業	・県食改が作成したコバト健康メニューをホームページに掲載している。 ・県庁第1食堂、第2食堂でコバト健康メニューを提供している。 ・県内飲食店やスーパー等でコバト健康弁当を販売している。	・県ホームページにおいて、埼玉県コバト健康メニューレシピ等を掲載。 ・コバト健康メニューの弁当等を県内スーパーマーケットや飲食店等で販売。	平成24年度	2,888		健康増進・食育担当(3582) 主事 小森	・県ホームページにおいて、埼玉県コバト健康メニューレシピ等を掲載。 ・コバト健康メニューの弁当等を県内スーパーマーケットや飲食店等で販売。	2,996		健康増進・食育担当(3585) 主事 守
	「けんこう大使」による特定健診やがん検診の受診促進	86	健康長寿課	地域・職域連携推進事業	受診率向上PRのために各市町村・保険者のキャラクター等を「けんこう大使」に任命し、イベント等で受診促進を実施	けんこう大使等を活用し、特定健診・がん検診の受診促進PRイベント等を実施した。	平成24年度	2,229		健康増進・食育担当(3582) 主任 塚越	けんこう大使等を活用し、特定健診・がん検診の受診促進PRイベント等を実施。	4,267		健康増進・食育担当(3585) 技師 新井
	企業、ボランティア団体等の食育推進活動の促進	87	①健康長寿課 ②農業ビジネス支援課	①栄養関係団体運営費補助ほか ②地産地消推進事業 (単位事業名:「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業)	①栄養関係団体に対する運営費補助を行う。 ②県域に設置した地産地消推進会議の運営を通じ、企業や関係団体と連携して地産地消を推進する。	①栄養関係団体(栄養士会、調理師会、食生活改善推進員協議会)に運営費補助を行っている。【再掲】 ②10/17に「近いがうまい埼玉産」地産地消推進会議を審議開催し、令和4年度の地産地消の取組等検討を行い、企業や関係団体と連携して地産地消を推進した。	①昭和43年度 ②平成15年度	①860 ②337 (うち一部)	②埼玉県農林水産業振興基本計画	①健康増進・食育担当(3586)主事 大谷 ②販売対策・6次産業化担当(4107) 主事 倉持	①栄養関係団体(栄養士会、調理師会、食生活改善推進員協議会)に運営費補助を行う。【再掲】 ②県域に設置した地産地消推進会議の運営を通じ、企業や関係団体と連携して地産地消を推進する。	①860 ②197 (うち一部)	②埼玉県農林水産業振興基本計画	①健康増進・食育担当(内線3582)主事・桑子 ②販売対策・6次産業化担当(4107) 主事 倉持
市町村との連携推進	88	健康長寿課	食育推進事業	市町村食育推進計画の策定支援を行う。	未策定の杉戸町も令和4年3月末に策定を完了し、県内63市町村すべてで策定完了した。	平成28年度	3,379		健康増進・食育担当(3582) 主事 小森	(未策定の杉戸町も令和4年3月末に策定を完了し、県内63市町村すべてで策定完了している。)	3,854		健康増進・食育担当(3585) 主事 守	